

区政区議会報告・地域情報を週刊で発行しています。ご意見をお寄せください。

日本共産党荒川区議会議員

齊藤くに子  
区政ニュース



メール:arajcp@tcm-catv.ne.jp

区議団http://www.jcp-arakawakugidan.jp/くに子ブログhttp://s-kuniko.jugem.jp



2023年7月2日No.1327号

区役所直通3802-4627

fax3806-9246

## マイナンバーこのまま突き進んで大丈夫?



マイナンバー制度は、  
日本に住むすべての国民・  
外国人に生涯変わらない  
12ケタの番号をつけ、さ  
まざまな機関や事務所が

把握している各自の個人情報を名寄せ・参  
照できるようにし、行政などが活用するも  
のです。

2015年10月に付番が行われ、16年1月か  
ら、希望者に顔写真やICチップの入ったマ  
イナンバーカードが交付されています。

政府は2万円のマイナポイントと、マイ  
ナ保険証/健康保険証の廃止、まさにアメ  
とムチでカード取得を100%にしようとし  
ています。

マイナンバーそのものの利用拡大には法改正が必要ですが、政府が管理・運営して  
いるウェブサイト「マイナポータル」でのデータ集積や情報連携は法改正なしで、拡  
大出来ます。行政機関等が保有する「世帯情報」「税・所得・口座情報」「健康・医  
療」「児童手当・母子家庭情報」「母子保健」「障害・生活保護・介護高齢者福祉」  
「雇用保険・労災」「年金関係」など、今年6月時点で105項目もの特定個人情報  
が「マイナポータル」から収集可能になっています。



マイナ保険証になれば、医療機関も本人同意を得れば特定健診や薬剤  
の処方など医療情報の取得が出来るようになるようです。

1つの番号に全情報がひもづけられることは危険ではないでしょうか。  
シンガポールでも2018年に150万人の医療情報が盗まれる事件が起きました。世界では制度の見直し・廃止が広がっています。

日本は世界の流れ逆行し、危険な政策を推すすめています。

## ★無料法律・生活相談会★

弁護士の定例相談は毎月第4月曜18時～

7月24日(月)

★北千住法律事務所での直接の相談予約も取ります。

★生活相談は随時相談に応じます。ご連絡ください。

荒川区荒川7-37-1(コミバス花の木停留所前)

TelFax 3806-5134



コロナウイルスとの関係で定例法律  
相談は完全予約制として密の状況をつ  
くらないようにしたいと思います。

宜しくお願ひ致します。

①18:00~18:30

②18:40~19:10

③19:20~19:20

予約は先着順とします。前日までに  
予約がない場合は中止します。

## マイナ保険証で区民の医療保障できるか!!

【齊藤くに子本会議質問】マイナンバーと保険証の  
一体化については読売新聞社説でも「身近な健康保険  
証を廃止しマイナンバーカードに一本化するのは無理」  
全国保険医団体連合会は「マイナンバーカード保険  
証情報の誤登録には医療事故を招きかねない重大問題。

国民の命と健康を軽視していると言わざるを得ない」と指摘。

国民健康保険の保険者である荒川区は、区民に国民健康保険証を発行・交付する  
「義務」があります。

しかしマイナンバーカードも保険証に代わる「資格確認書」も申請です。申請しな  
ければ保険料を支払っていても、年金から天引きされても「無保険」となり医療  
費10割負担になります。

### マイナ保険証で 介護施設では医療難民に

施設の入所者など健康保険証の管理が  
難しい場合、施設側が預かって医療機関  
の受診をしていますが、保険証が廃止さ  
れたらマイナンバーカードと暗証番号も  
管理することなど個人情報の観点からも  
出来ません。

等しく誰でもいつでもどこでも医療にかかる、国民皆  
保険制度が根底から崩れてしまうと思うが区の見解は?

### 新聞世論調査【6月23日～25日実施】 政府のマイナンバートラブル対応

「日経」不十分が76%

「読売」適切に対応している  
と思わないが67%



友人が赤ちゃんから育てたメダカさん!  
元気に泳いてます。保育園に行く子ども達も観察していきます。



# 斎藤くに子の本会議質問への答弁

介護の処遇改善の財源は介護報酬ではなく、国の交付金など別枠で実施すべき。

【答弁】2024年度の介護報酬改定の動向を注視しつつ国に対して必要な事項を要望していく。

介護報酬に賃金大幅改善を求めると保険料や利用料の引上げに連動することを考えて欲しい。

デイサービス食事代(一食500円~600円)が大変で利用を増やせない方がいる。区補助が出来ないか。

【答弁】実費相当額負担で適正な価格だ。

また食事の提供を伴わない方との負担の公平の観点からも妥当ではない。

値引き弁当や惣菜で暮らしている実態を見てほしい。



## 若者の相談に応える「わっか」

昨年12月から始まり、今年5月31日現在で63件【電話34・チャット15・面接7・出張5・メール1・同行1】【本人から39・家族8・関係機関7その他9】【相談内容は仕事18・家族関係13・自分のこと12・対人関係5・学校関係2・その他13】

相談時間を今後17時以降も受けられる体制や若者居場所づくりも検討していく。

デイサービスの運転手確保が大変。ドライバーの確保と事業所の意見を聞き、事業者の枠を超えた送迎体制の検討を

専属ドライバーの確保は介護職員の業務負担軽減には繋がるが、事業者間の調整など課題があり実施は困難。

最初から決めつけずまずは事業所の意見を聞いてみたらどうでしょうか。



同居家族のいる場合の家事援助の制限を見直し区独自支援の実施を

【答弁】家族が疾病などの場合はヘルパー派遣を行っている。

社協のにこにこサポートの援助もある。適切なサービス提供が出来るよう事業所と連携を図る。

同居家族の有無で機械的に支援の可否を決めないよう徹底して欲しい。元気に見えても介護疲れ共倒れを生まない支援を。



教育委員会として、算数セットや鍵盤ハーモニカなどは学校備品として購入出来るものを検討し来年度に予算化を



【答弁】公費又は保護者負担とすべき教材教具について適切に判断とともに、都や他自治体の動向を注視し、各学校からも意見を聞き取り、保護者負担軽減を図る。

「給食食材費は保護者負担が当然」が完全無償化に！「チョークや画用紙等の消耗品・実験器具や調理器具などの備品は学校予算」「笛や絵具などは、利益が個人に還元するものは保護者負担」の考え方を変えさせよう。

## 郵便投票の対象拡大を

2020年岡山知事選挙郵便投票を認められず、裁判をしている肢体障害4級の方の控訴審判決が9月5日に出される予定です。ぜひ対象範囲が狭い郵便投票の改善につながって欲しいと思います。



記号式投票の検討を 候補者名を書く自書式から、丸印をつける記号式への変更は1962年公職選挙法改正で首長選挙・1970年の公職選挙法改正で地方自治体議員選挙においても、自治体が条例化すれば可能になりました。

4月の統一地方選挙で5県知事選・214市区町村長選挙で取り入れています。

## 動く投票所やタクシー移動支援を

荒川区は有権者比率で投票所が多いようですが、荒川8丁目付近は1中までの投票所は遠い、期日前の区役所は表も裏もスロープがきつく高齢者障害者は行かれないとされています。

▲長野県中野市は動く投票所バスを使って期日前投票を。



▲愛媛県東温市では2019年から全員を対象にタクシーの移動支援を行っています。



荒川区でも投票支援カードに続いて実施して欲しいと思います。